

ザ・2020ビジョン コモンズレター

追加型投信 / 国内 / 株式



運用責任者メッセージ

8月の内外株式市場は、引き続き、欧米のインフレに対するFRB（米連邦準備制度理事会）をはじめとする中央銀行の動向に神経質な展開でした。特に、ジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長のインフレ抑制に対する積極的な姿勢が、株式市場の下げ幅を大きくしました。

国内株式市場は、一時、29,000円台まで上昇する場面もありましたが、先のパウエルFRB議長発言から大幅下落した米国株に連動して下げ足を速めました。それでも欧米主要国が月間騰落率でマイナスとなる中、日本は7月に続き続伸となりました。

当ファンドは、ダイナミックな運用を行うことを特色の一つとしています。欧米中央銀行の金融政策次第では、株式市場への下落圧力が高まる可能性もありますので、引き続き、現金比率を高めて保守的な運用姿勢を継続しています。この姿勢は、株式市場の次の展開を積極的に捉えるための措置でもあります。引き続き、ご期待ください。

最高運用責任者 伊井 哲朗

◆2022年8月運用報告動画もぜひご覧ください

<https://youtu.be/BruBXYoft6U>



ザ・2020ビジョン

モーニングスターFUND OF THE YEAR2020
(ファンドオブザイヤー2020)

国内株式型 部門 優秀ファンド賞受賞！



Morningstar Award “Fund of the Year 2020”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2020年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国内株式型 部門は、2020年12月末において当該部門に属するファンド908本の中から選考されました。



基準価額の推移

2013年12月27日 ~ 2022年8月31日



※「分配金込基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逡減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%(消費税込)です。



運用実績

2013年12月27日 ~ 2022年8月31日

基準価額

22,729 円

(前月末比)

+482 円 (2.17%)

純資産総額

73.1 億円

(前月末比)

+2.1億円 (2.97%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	2.17%
3ヵ月	3.72%
6ヵ月	5.64%
1年	△11.16%
3年	57.36%
5年	68.31%
10年	-
設定来	130.25%

分配金 (1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2017年12月	0円
2018年12月	0円
2019年12月	120円
2020年12月	150円
2021年12月	0円
設定来合計	270円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配後です。

※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの状況

ポートフォリオの構成別比率

株式	86.8%
その他	13.2%

市場別比率

東プライム	71.6%
東スタンダード	8.7%
東グロース	6.5%
その他	13.2%

業種別比率

情報・通信業	17.8%
電気機器	15.7%
サービス業	14.3%
化学	8.6%
小売業	7.2%
卸売業	4.7%
その他製品	4.3%
機械	4.1%
非鉄金属	2.5%
保険業	2.1%
海運業	1.8%
輸送用機器	1.7%
不動産業	0.7%
電気・ガス業	0.6%
医薬品	0.6%
その他	13.2%

組入上位10銘柄

銘柄	業種	銘柄概要	組入比率
1 KADOKAWA	情報・通信業	1945年創業。企業スピリットは、変化を恐れずに挑戦し続ける心。文芸出版社の時代、文庫と映画のメディアミックスの時代、雑誌の時代などで存在感を発揮。2014年にダウンゴと経営統合、「ニコニコ動画」などダウンゴのプラットフォームとKADOKAWAのコンテンツを融合、デジタルコンテンツ・プラットフォーマーとして、中長期的な成長を目指す。	3.7%
2 ネクステージ	小売業	1998年設立。中古車販売ではトップグループの一角。東海地方を皮切りに全国に販売店を展開。地域のニーズに合った店舗展開が強みで、出店余力はまだ大きい。各販売店での在庫コントロール力も強み。中古車販売業界は大手の3社を合わせたシェアでも10%に満たないとみられ、今後のシェア拡大余地は大きい。2030年ビジョンとして、売上高1兆円、営業利益900億円を掲げる。	3.2%
3 ソニーグループ	電気機器	世界トップシェアを誇る半導体“CMOSイメージセンサー”を成長のけん引役に、ゲーム、映画、音楽、エレクトロニクス製品でシナジーを掘り起こし、持続的な高収益、新たな価値を提供し続ける企業を目指す。	3.0%
4 コナミグループ	情報・通信業	1970年代初期のアミューズメント機器（アーケードゲーム）の製造販売から始まり、家庭用ゲーム機向けコンテンツの制作、モバイル端末向けモバイルゲームの制作・配信を開始。ゲーム事業の特徴は、野球やサッカーといったスポーツ系に強い。また、スロットマシンやカジノマネジメントシステムの開発・製造・販売、スポー	3.0%

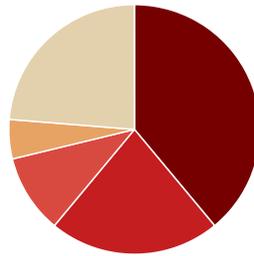
			ツクラブの運営および公共スポーツ施設の管理運営なども手がける。	
5	任天堂	その他製品	据え置きゲーム機ハード、ソフトの総合大手。2017年に発売した新型据え置きゲーム機「Switch」およびソフトの販売が好調に推移。今後は有力新作ソフトの拡充に加えて、オンライン機能や「LABO」など新しいあそびの提案などに注目。	2.8%
6	TDK	電気機器	大手電子部品メーカーの一角。磁性材料「フェライト」の工業化を原点とする素材技術からスタートし、今では、電子部品や磁気応用製品を製造。ヘッド、バッテリー、磁石、受動部品をコアに、電子部品事業を軸足として市場の求めるソリューションにより、大きく飛躍することを目指している。今後の需要拡大が期待される車載用や民生用などのセンサ応用製品の領域に注力。	2.8%
7	メイコー	電気機器	プリント配線板製造国内最大手グループ。主軸の車載用、スマホ用ともに増勢基調。車載用は自動運転、電動化の普及拡大により需要は旺盛。スマホ用は中国、韓国向けに強み。更なる需要拡大を見据えて設備投資も活発化。	2.6%
8	デクセリアルズ	化学	1962年にソニーケミカルとして創業、2012年にソニーから独立し現社名に。従来はモバイルITのディスプレイ材料がコア事業で、業績が安定しないイメージが強かったが、現在の新社長が社長に就任した2019年以降、大胆な経営陣の若返りを図るとともに、注力する差異化技術製品への経営資源のシフトを進めた結果、事業ポートフォリオが劇的に変化して高成長・高収益企業に転換。	2.5%
9	双日	卸売業	ニチメンと日商岩井が統合し、2003年設立。2030年に目指す姿は、事業や人材を創造し続ける総合商社。経営陣と従業員のコミュニケーションを重視し、従業員の当事者意識が高まってきている点、投資に対するモニタリング体制強化などで、成長投資のリターンを高めようとしている点、など注目ができる。将来利益に対する期待値を高めていこうと全社一丸となって取り組んでいる。	2.4%
10	バイク王&カンパニー	卸売業	1998年設立。中古バイクの買い取りから販売まで手がける。全国67店舗で展開。リターンライダーの増加やクラシカルデザインのバイク人気、若年層の二輪車ライダーの増加などにより、バイクの中古市場が活性化。中期（3カ年）経営計画では、最終年度の24年11月期に売上高315億円（21年11月期比で19%増）、経常利益25億円（同41%増）を目指す。	2.2%

※「ポートフォリオの構成別比率」「市場別比率」「業種別比率」「組入上位銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載となります。
 ※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
 ※その他とは現金等を指します。
 ※業種については東証33分類に基づいて記載しております。



時価総額別構成比

時価総額別構成比



- 1000億円未満: 39.0%
- 1000億円以上3000億円未満: 22.0%
- 3000億円以上5000億円未満: 10.2%
- 5000億円以上1兆円未満: 5.1%
- 1兆円以上: 23.7%

※比率はマザーファンドの純資産総額を100%として構成銘柄数における当該時価総額別の社数の割合を計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。



市場概況

8月前半の日本株は上昇しました。

月初はペロシ米下院議長が台湾訪問で米中間の緊張が高まるとの懸念から日本株は下落して始まりましたが、10日に発表された7月の米消費者物価指数が市場予想を下回ったことから米国の大幅利上げ観測が後退し、米長期金利の低下とともに米国株が大幅上昇したことで日本株も上昇しました。日経平均株価は15日までの4日間で約1,400円の急上昇となり、年初の1月以来、9か月ぶりに29,000円を回復しました。

8月後半の日本株は月前半の上昇幅を縮小させました。急ピッチの株価上昇に対する警戒感から、利益確定売りに押される展開となりました。また、26日のジャクソンホール会議でパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長がインフレ抑制のために強い金融引き締め姿勢を続ける意向を示し、この内容がタカ派（金融引き締めの政策を支持する考え方）的にとらえられたことで26日の米国株が急落、週明け29日の東京市場で日経平均株価も急落し28,000円を割り込みました。

31日に岸田首相が入国者数上限を引き上げると発表したことから、インバウンド関連銘柄を中心に反発したものの戻りは限定的で、月末は前月比289円高（+1.04%）の28,091円で取引を終えました。



運用状況

8月、当ファンドは+2.17%の上昇となりました。組入銘柄の中では10%以上上昇した銘柄が12社ありパフォーマンスに貢献しました。

組入上位銘柄の騰落率では、TDK+18.15%、双日+16.51%が上位2銘柄、コナミG▲9.69%、KADOKAWA▲5.59%が下位2銘柄となりました。上場来高値を更新した銘柄は1社、年初来高値を更新した銘柄は13社ありました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）は+1.21%の上昇、日経平均株価も+1.04%、東証マザーズ+3.28%でした。なお、当月は新たにポートフォリオに加えた銘柄は1社です。また、現金比率は引き続き高めを維持し、株式組入比率は86.8%（前月末比▲0.3%）としています。

◆2022年8月運用報告動画もぜひご覧ください。

<https://youtu.be/BruBXYoft6U>

2022年8月運用報告動画





【ドローン（産業用）市場の動向】

ドローンが日常の中で活用されるようになってきていることを感じていらっしゃる読者の方も多いと思います。

“いや、私の周辺でドローンを日常的に使っている人はいないぞ”と言われるかもしれませんが、例えばTVの自然災害現場のニュース映像などでも“これはドローンで撮影しているな”と気が付くことも多いかと思えます。

そこで今回は、身の回りではあまり見かけないものの、**産業・事業用途では徐々に広がりを見せているドローン市場の動向について**確認していきたいと思えます。

ドローンは、法律上「無人航空機」と呼ばれていて、「人が乗れない飛行機で遠隔操作又は自動操縦により飛行することが出来る100グラム以上のもの」と定義されています。

主に娯楽用と産業用の2つの分類に分けることができますが、今回は産業用について見ていきたいと思えます。元来は軍用として開発されましたが、今では、カメラを搭載した空撮用ドローンや事業用の動画撮影など広く活用されています。

2015年4月に首相官邸屋上でドローンが発見される事件が発生しました。

これを契機にドローンに関する安全な運用ルールの策定、有効活用の在り方などの議論が本格化し、同じ年に航空法が改正され、無人航空機の定義や飛行許可が必要となる空域、飛行方法などが定められました。この航空法改正により2015年は「ドローン元年」と呼ばれています。2016年には、飛行操縦の技術に応じて、レベル1「目視内※・操縦飛行」、レベル2「目視内・自動/自律飛行」、レベル3「無人地帯での目視外飛行」、レベル4「有人地帯での目視外飛行」とレベル分けが示されました。

現在はレベル4の飛行は認められていませんが、**2021年の航空法改正で2022年度中にレベル4の飛行実現を目指すことになっています。**

（※目視とは、操縦者が直接肉眼により常時監視して飛行させること。）

ドローンの世界市場では中国企業が圧倒的な強さを見せています。中でも際立っているのがDJI社で、最新のテクノロジーを備えた性能と手頃な価格を武器に世界で圧倒的なシェアを誇っています。

一方で、中国が2017年に制定した「国家情報法」で、“いかなる中国の組織も情報提供で政府・共産党に協力しなければならない”と義務付けたことから、中国製ドローンを利用することで、日本国内の安全保障上重要となる施設などの正確な位置・画像情報などが、中国政府に筒抜けになるリスクが生じかねないことになりました。

これに対応するため日本政府は2021年度から全ての省庁、独立行政法人を対象に、セキュリティを強化したドローンの購入を義務付け、事実上、中国製ドローンは排除されることになりました。

国内で最も利用されている中国製ドローンが排除されることに加えて前述のレベル4の解禁により、**国産ドローンの活躍の場が飛躍的に拡大することが期待されています。**

最後に、今回は触れませんでしたでしたが、ドローンの大型版ともいえる「空飛ぶクルマ」についても実用化に向けて技術開発、環境整備が着々と進んでいて、**2025年の大阪・関西万博での実証に向けて準備が進んでいる**ようです。

ドローンの市場拡大の動向と合わせて、投資対象企業の選定としても大いに注目していきたいと思えます。



シニア・アナリスト 末山 仁



コモンズPOINTからのお知らせ

【「東京オリンピック」から、1年も経過したとは、驚きです！！】

コモンズPOINTについて→<https://www.common30.jp/fund2020/point.php>

2020パラリンピック1周年記念イベント「TOKYOパラスポーツパーク in 駒沢」が8月20日、駒沢オリンピック公園中央広場で開催されました。
以下は実際に参加したコモンズのメンバー萩原からのレポートです。

コモンズで応援している「パワーリフティング」さんのブースがでいたのでお邪魔してきましたが、バーベルを持ち上げたくてうずうずしている方、それを応援してくれる方々で大盛り上がり！

山下貴久雄選手のデモンストレーションもありましたが、私がやっと持ち上げた20Kgを何度も軽々と持ち上げているのに驚きでした。



その他にも、車いすフェンシングや射撃などのコーナーもあり、実際に教わりながら体験してみると、各競技ともに俄然興味が湧いてきて次回のパラリンピックを見るのが楽しみになってきました！

コモンズでも今後、パラ馬術の体験などのイベントも企画しておりますので、ご予約が合う方には、ぜひ体験して欲しいと思います。

日本障がい者乗馬協会 河野正寿事務局長からのお知らせ

8月にデンマーク ヘアニングで世界馬術選手権大会が開催されました。
河野事務局長からは以下ご報告をいただいています。

「オリンピック・パラリンピック同ステータスの大会である世界馬術選手権大会、オリパラ同様に4年に1度の開催ですがこの大会は健常者競技と一緒に開催する大会であります。パラ馬術の横では健常者馬場馬術選手が準備運動をする等、世界でもっとも【The馬術競技】の競技会であり、オリパラでは採用されていない競技（ボルディング）も開催されております。その大舞台に**東京2020参加の4名が**出場してきました。東京2020から1年、更にレベルがあがった世界の現状を目の当たりにし成績は今一つとふるいませんでしたが、**選手はパラリンピックパリ大会に向け決意を新たに**した次第です。皆様のご声援・ご支援、感謝申し上げます。」

日本からは宮路満英選手・高嶋活土選手・稲葉将選手・吉越奏詞選手が出場、4日間に渡り行われた競技における各選手の感想や今後の抱負のコメントが同協会HPに詳しく掲載されています。

詳細は以下サイトをご覧ください。

<https://jrad.jp/>

ソーシャル・エンゲージメント・リーダー 馬越 裕子



お知らせ

Pick up! セミナー

最新のセミナー情報は commons 投信ウェブサイトの「[セミナー情報](#)」をご覧ください。

<http://www.common30.jp/seminar/>

◆2022年8月運用報告動画もぜひご覧ください。

<https://youtu.be/BruBXYoft6U>

□ commons Tシャツを藍に染めちゃおう！
～第14回 commons 社会起業家フォーラム プレイVENT!～

9月17日 (土) 10:30～12:00

□ 第14回 commons 社会起業家フォーラム

10月1日 (土) 13:00～17:00

□ 第14回 社会起業家フォーラム 対話の部

10月1日 (土) 17:15～18:30

□ はじめての commons 資産づくり編
commons のファンドで資産形成を始めよう

9月13日 (火) 20:00～21:00

□ commons のファンドの特徴は？
こんな時どう動く!?

9月16日 (金) 20:00～21:00

□ こどもトラストセミナー おかねの教室 (小4～6対象)

「おかねの4つの使い方～使ったお金はどこにく?～」

9月21日 (水) 17:00～17:45

□ commons の視点 ～企業のミカタ～
エムスリーのご紹介

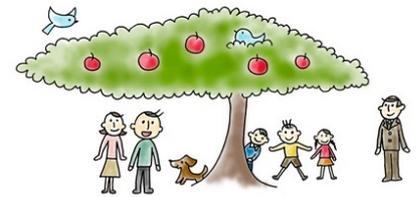
9月27日 (火) 20:00～20:30

□ 「新しい10年」をつくる全ての人たちへ贈る
ESG投資で激変! 2030年会社員の未来

9月28日 (水) 19:00～20:30

※詳細は commons 投信のウェブサイトにてご確認ください。

☆アーカイブ動画を [YouTube \[COMMONSTV\]](#) にて配信しております。
ぜひ、チャンネル登録をお願いいたします! ☆





販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第32号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
京都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第52号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第50号	○			○
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			



ザ・2020ビジョンのリスクについて

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくお願い申し上げます。なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、又は取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不足の損失を被るリスクがあります。



その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



ザ・2020ビジョンの費用について

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	(コモンズ投信の場合) ありません。 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社が、別途定める購入手数料を申し受ける可能性があります。なお、販売会社における購入手数料は3.3% (消費税込) が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.265% (消費税込) を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11% (消費税込) を上限として投資信託財産により控除されます。上記の手数料 (費用) 等の合計額については、運用状況、保有期間等に応じて異なりますので、上限等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他	商品分類	追加型投信/国内/株式
	信託設定日	2013年12月27日
	信託期間	無制限 (ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。)
	決算日	原則として毎年12月18日(休業日のときは、翌営業日を決算日といたします。)
	分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
	購入単位	(コモンズ投信の場合) 1万円以上1円単位 (委託会社が指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	購入価額	換金申込受付日の基準価額
	換金単位	(コモンズ投信の場合) 1円以上1円単位 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の基準価額
	換金代金の支払い開始日	換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。
	申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。午後3時を過ぎてのお申し込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



ご注意事項

- ◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ◆ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ◆投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社
〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-5 平河町Kビル5階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

お問い合わせ先
■コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）
03-3221-8730
■ウェブサイト
<https://www.common30.jp/>